

## 新渡戸稲造の女子経済教育-人格教育における経済学

東京女子大学 栗田啓子

はじめに

日本で初めて経済学を教授した女性、松平友子が東京帝国大学で経済学を学び始めた 1919 年に先立つ 1918 年に、東京女子大学が旧制専門学校として創設された。創立時の東京女子大学には、修業年限 1 年の予科の上に、本科（修業年限 3 年）として、国語漢文科、英文科、人文科と並んで、実務科第一部、実務科第二部が設置され、商業および経済学教育が展開された。初代学長新渡戸稲造（1862-1933）は<sup>1</sup>、通俗的と批判されながらも、『女学雑誌』や『婦人画報』<sup>2</sup>、『婦人世界』<sup>3</sup>などにおいて、積極的に新しい女性の生き方を論じたが、その新渡戸にとって、女子経済教育はどのような意味を持っていたのだろうか。また、リベラル・アーツという人格教育を目標とした東京女子大学において、経済学はどのように位置づけられたのだろうか<sup>4</sup>。そしてその時、どのような内容の経済学が期待されたのだろうか。本報告の課題は、新渡戸の議論だけでなく、彼の欧米での経験や、彼が常に心にかけていた札幌の遠友夜学校の構想の検討を通じて、これらの問いに解答を与えることである。

### 1. 東京女子大学実務科

新渡戸稲造の女子経済教育観を検討する前に、まず、東京女子大学実務科第一部、実務科第二部の内容を概観しておこう<sup>5</sup>。もともと、この実務科は 3 年間しか存在しなかった。とはいえ、実務科のうち第二部は 1921 年の学則改正時に大学部社会科（修業年限 2 年）となり、1944 年には「女子専門学校教育刷新要綱」により経済科（修業年限 3 年）に改組された。第二次大戦後 1948 年の学校教育法により正式な大学として文学部が開設された時に社会科学系学科は一時消滅したが、1950 年にはこの文学部に社会科学科が増設され、1961 年の文理学部への改組時に

<sup>1</sup> 3 年任期で学長に就任した新渡戸は、1919 年に国際連盟事務局次長に就任し、翌年にはジュネーブに着任したので、実際には 1 年しか学長を務めることができなかった。後任には、新渡戸が厚い信頼を置く安井てつ学監が就任した。

<sup>2</sup> 『婦人画報』に掲載された記事の多くは、『婦人に勧めて』（1917）にまとめられた。

<sup>3</sup> 『婦人世界』掲載の記事の多くは、加筆修正を加えて、『一人の女』（1919）にまとめられている。

<sup>4</sup> 「財団法人私立東京女子大学寄付行為」第 3 条において、「本財団法人はキリスト教主義に基づき日本における女子に高等教育を施すを以て目的とする」とある。ここでは明記されていない人格教育については、創立時に学監に就任した安井てつが生徒募集に際して、「キリスト教主義に基づきて人格教育に重きを置き、文化に対する高尚な理想と、家庭、国家及び人類の発展に貢献せんとする精神とを養い、かつまた独創的能力を発揮せしめんがために自学自習の慣習を尊ぶ」（『創立 15 年回想録』pp. 23-24）と明確に教育目標に含めている。

<sup>5</sup> 安井てつは、「全く新しい試みで、恐らくは少数の女子が希望されると想像して居ります」（安井 1918、p.14）と実務科の革新性を強調している。東京女子大学『同窓会名簿』によれば、1922 年の第 1 回卒業生数は、実務科第一部 4 名、第二部 14 名である（入学者総数は 76 名）。1923 年の第 2 回卒業生については、実務科第一部は 4 名だが、第二部は卒業生を出していない。1924 年には、大学部社会学科として、5 名の卒業生の名前が挙がっている。

社会学科となり、2009年の現代教養学部発足とともに国際社会学科経済学専攻が誕生した。このように、創立時の実務科はさまざまな変遷をたどりながらも、東京女子大学における社会科学教育の伝統を形成していったのである。

3年の命しかなかった実務科第一部は、東京女子大学『創立15年回想録』によると、週23時間の科目に、商業学及び商品学・商業地理・商業算術・経済学・簿記・商業邦文・商業実践等を掲げており、職業人の養成を目的としていたことがわかる。実務科第二部は、週22時間の科目として、心理学・社会学・経済学・文明史・法学通論・衛生学・工業史・工業及び慈善事業視察等を設置しており、のちの学部社会学科のカリキュラムと併せて考えると、社会事業に従事する人材の育成を目的としていたと考えられる<sup>6</sup>。事実、新渡戸は、「実際仕事にあたる人を作りたい」として、実務科設置の目的を「まず商業に従事せんとするものと、慈善事業に従事せんとする人を養成したいと思う」（新渡戸1918、p.12）と説明している<sup>7</sup>。実際、実務科第二部の第1回卒業生の南波シゲは「私達は、社会事業に直接携わらんことを欲して、其指導を受けるべく此科を選んだ」と語っている（『創立15年回想録』、p.188）。

それでは、この実務科を学生たちはどのように受け止めたのだろうか。実務科第一部第1回卒業生で、後に東京女子大学東寮の寮監（昭和2年6月就任）を長く務めた大槻（松隈）トシは、「……商科としての学科はあまりプラクティカルであって、曾て私共が入学当時も今も求めている魂そのものに触れる何物でもなかった」と失望を表現しながらも、「当時婦人問題が盛んであったために、婦人の弱点がかなり経済的独立をなし得ないところにあると云う事」（『創立15年回想録』、pp.185-186）が実務科第一部の学生の念頭にあったと証言している。実務科第二部については、YWCA活動に精力的に携わった第1回卒業生の南波シゲはつぎのように回想している。

（実務科第二部は）社会科と呼ぶ方が解し易いように、此科の特色は社会事業に直接携わらんとする人々を指導するところに存する。実際社会にあつて、社会的に働く人を出すのが此科の目的である。然しながら其目的は只単に働く事ではない。亦よく働くべく技術を与えるのでもない。其処にはもつと根本的な基礎があつて、其上に置かれた目的である。…爽快な、生き生きした空気に囲まれて、只熱心に忠実に学んだ。私達は目的の為に学んだのであつた。即ち社会のために、自己以外の者のため

---

<sup>6</sup> 慈善事業視察が実際に実施されたのかは不明だが、1920年には、社会事業の実践活動として児童夏期学校が開催された。これは、英語・英文学の教師だったミス・パイダー（Myrtle Z. Pider: 1880-1967、大正8年9月就任）を校長、社会科学学生と各科有志の18名を教師として浅草金龍小学校で実施された社会事業である。その出発点は、ミス・パイダーが実務科第二部（社会科）のクラスを教えた時に、社会事業に関心を抱いたことにあつた。しかしながら、『金龍小学校五十年史』にはこの夏期学校に関する記述はなく、『創立15年回想録』で小学校側の協力者とされている中川校長の名前も、歴代校長に含まれていない。

<sup>7</sup> また第1回本科卒業式に任地のジュネーブから送った学長祝辞の中で、新渡戸は卒業生の進路として、留学や結婚して家庭生活を送ることにならんで、「官職に就こうが、個人に使われようが、会社員に成ろうが、教育に従事しようが、社会改良事業に一身を擲とうが」と、職業や社会事業で働くことを想定している（『創立15年回想録』、p.142）。

に自己を役立つものにしたかったのである。……時恰も（第一次）大戦後にして社会一般に改革改造の聲が高く、学窓に在る私達も其影響を避けることはできなかつた。『創立 15 年回想録』、pp.187-189。

こうしてみると、東京女子大学実務科の商業・経済学教育は、単に、家計の合理的管理者としての女性を育成することを目的としていたわけではないことがよく理解できる。新渡戸や安井が設置の趣旨で明らかにしていたように、東京女子大学実務科は経済的に自立しうる女性の育成とともに、当時の社会問題の存在を前提として、社会改良の担い手としての女性の育成を目指していたのである。そして、その目的を学生たちもしっかりと受け止めていたと言えるだろう。新渡戸はこのような新しい女子教育を彼が理想とする人格教育の中にどのように位置づけていたのか、をつぎに見てゆくことにしよう。

## 2. 女性に対する人格教育と高等教育の必要性

新渡戸稲造が「時の要求と共に推移り活社会に活動するの人格を<sup>やしなう</sup>養を教育の最大目的とせねばならぬ」（『精神修養』2 卷 8 号（1911 年）／『新渡戸稲造論集』p. 73）と、教育の根幹に人格養成を置いたことはよく知られている。新渡戸の「人格」という考え方は茫漠としているが<sup>おしうつ</sup>、やや乱暴に定義するならば、一人の人間としての個性を持ち、同時に他者を尊重することができる人間ということができただろう。しかも、上の引用文にあるように、その「人格」は、さまざまな状況において、獲得した知識を活用して自己判断できる人間でなければならない。このように、新渡戸の人格教育には、時代の変化を読み取り、現実の社会にその知識を応用できる能力の育成までが含まれていたことを確認しておきたい。このような人格教育を目指す新渡戸だからこそ、女子教育における人格教育、さらには、女子経済教育が必須の課題と考えたのである。欧米、特にアメリカの教育を観察してきた新渡戸の目には、日本の女子教育が時代の変化に対応できず、改善の余地が大きいものと写っていた。彼はまず、「……一般社会の思潮が、この（女子教育という）問題についてはなはだ幼稚である。……中流以上の社会に於いても、女子の人格を十分認めておらない。この点については、我々は恥かしながら外国人に負うところが少くない」（「新女子大学の創立に当って」、『婦人公論』3 年 2 号（1918 年）／『新渡戸稲造論集』p. 100）と、女子高等教育における人格教育の必要性を強調している。

時代の変化は女子に対する職業教育も要請していると新渡戸は主張する。滞米中にクエーカー教徒に日本における女学校の設立を訴えた文章のなかで、彼は、「吾宗（クエーカー）の女学校なるものには<sup>ただ</sup>常に女子を教育して之を、有益なる娘、賢き妻、注意深き母となすの課業を備うるのみならず、尚お亦た之を、看護婦、病院の見舞人、慈善及び改良主義の協会の取扱い人

---

<sup>8</sup> 絶対神との関連において「人格」を把握する点が、新渡戸の真骨頂だと言えるが、ここでは彼の「人格論」そのものには触れない。新渡戸「人格の意義」（『西洋の事情と思想』（1934 年）／『新渡戸稲造論集』、pp.254-257）を参照のこと。

等となし得べきよう教授なかるべからざると考え候」（新渡戸 1887、p. 34）と、良妻賢母教育にとどまらない女子教育の構想を展開している。この構想の背景には、「今日までの教育の結果では、……夫に死なれて明日の生活に困るといふ様な、弱くて哀れな婦人ばかりが出来上がっている様に見受けます」、「かりそめにも職業といふ程のものは相当の修業を積まなければなりません」（「開かるべき女子の進路」『婦人に勧めて』／『新渡戸稲造全集』第 11 巻、pp.193-194）といったように、女性が職業に就く（あるいは就かざるを得ない）可能性に対する考慮が存在していたのである<sup>9</sup>。

### 3. 新渡戸稲造における女子経済教育

2 で見てきたように、新渡戸は社会の変化に対応した女子教育として、人格教育と職業教育の必要性を訴えたのだが、その 2 面性は女子経済教育に対する彼の考えにも表れている。

#### 3-1. 「高等なる教育」における経済学

「元来私は女子高等教育主張者であります。……女子の中には優れた人があって、聡明な頭脳、透徹した知識欲を持つ人が随分あります。それを無暗と低級な教育で其才能を縮めて了ふのはまことに遺憾であります」（「開かるべき女子の進路」『婦人に勧めて』／『新渡戸稲造全集』第 11 巻、p.193）と考える新渡戸に、東京女子大学の設立は自らの女子教育の理念を具現化する機会を提供することになった。彼は、「今度新設になる（東京）女子大学は、基督教主義を根底とし高等なる教育を日本の女子に授ける考である」と宣言し、その目的を「……高等なる知識を利用して、世の為、国の為に盡す如き人を養成したいのである」（新渡戸 1918、pp.11-12）と説明している。新渡戸に続いて安井学監は、創立時の 4 学科のうち、英文科と国文科を「女子として好む学科」と位置づけ、第 3 の人文科を「本校特殊の者」、第 4（の実務科）は全く新しい試み」（安井 1918、p.14）と評した。逆に言えば、人文科と実務科は旧来の女子教育には含まれていない内容を提供する新しい学科と考えられていたのである。この「全く新しい試み」である実務科の目的について、新渡戸はつぎのように語っている。

実務科と称するものは、その名称によっても察せられるであろうが、常識を養成する点についても、人文科よりなお更ら必要であるけれども、智識についていえば先ず職業的とも称すべきものである。恐らく今後婦人の活動範囲が拓がるであろう。官<sup>カ</sup>あるいは会社等に於いては己に女の事務員が段々増すばかりである。これらの人及び自ら業務を経営する才能を、この科によって養成したいと思う。されば、この科に於いては主として商業の智識を授けるのは勿論であるが、なお営業に従う者のみならず、慈善事業に従事する底の者のためにこの科を授けたいと思う。日本の工業はその半ば以上婦人の手によって成っている。然るに、女工の監督は殆ど男子に限る。たまたま女子を用いたところが、

<sup>9</sup> 新渡戸は第一次大戦による社会の変化の一つとして、女性の就労を挙げている（「戦争は婦人に何を教へるか」『婦人に勧めて』／『新渡戸稲造全集』第 11 巻、pp.196-200）。

やはり男子の方が利益だというている。これは性によって利益を異にするというよりは、たまたま使われる女にその方面の智識がないからだと思う。故に女工、あるいは女子の団体を監督指導する者、及び今後必ずなさねばならぬ慈善事業に力を致す人を、この学科の下に養成したいのである。（「新女子大学の創立に当って」『婦人公論』3年2号（1918年）／『新渡戸稲造論集』p.105）

このように、実際に官庁や企業で多くの女性がすでに働いているという事実認識と将来女性の社会的活動の場がさらに広がるという予測に基づいて、新渡戸は女子高等教育における経済学教育あるいは商業教育の必要性を訴えたのである。とくに、「自ら業務を経営する」女性および「女工、あるいは女子の団体を監督指導する者」というように、男性と同じように、起業する女性および企業活動において一定の管理職としてリーダーシップを発揮する女性の育成を目指した点と女性の社会的活動の場として慈善事業を想定している点が注目される<sup>10</sup>。いずれにしても、職業あるいは広く社会的活動のための経済学教育が志向されたということができるだけだろう。先に述べたように、ここでは女性の経済的役割を家計の管理に限定しない姿勢が明瞭に示されており、その意味で消費経済学への言及が見られないのも不思議ではない<sup>11</sup>。

実務科で教授された経済学の内容は、残念ながら資料が残っていないので、講師の顔ぶれから推測するしかない。社会科学系の教授陣に専任は置かれず、その多くは東京大学からの非常勤講師で占められていた。経済学関連の講師としては、一高と東大時代の新渡戸の教え子である森戸辰男（社会学、経済学：大正8年4月-12月）<sup>12</sup>、河合栄次郎（経済：大正9年4月-11年3月）、矢内原忠雄（経済：大正12年5月-15年3月）、さらに本位田祥男（経済：大正10年4月-12年4月）など、蒼々たるメンバーが顔を揃えている。新渡戸学長の人脈によるものと思われるが、人格教育の一環として、「活社会に活動する」男性と同等の教養を身につけるといってよいだろう。少なくとも、ここには、松平友子が女性の視点から経済学の革新を試みた「家事・家政経済学」のかけ

---

<sup>10</sup> 新渡戸が慈善事業という時、軽井沢夏期大学のような成人教育と並んで貧困層の児童を対象とした札幌の遠友夜学校のイメージがあったと考えられる。彼は滞米中にすでに「第一は、成人教育の学校、ここでは、歴史、経済、建築、自然科学などを教える。第二は大学や専門学校に進むことを希望しながら世紀の中学に通学できない青少年のための学校の建設、第三は、第二より程度は低く、貧困な家庭の少年たちに常識を与えるための英語、数学なども教える夜間学校の建設、第四には、前述の学校に女学部を加えること。いかに僕はこれらの希望を成し遂げたいと思っていることだろう」（明治18年11月13日付け宮部金吾宛書簡／松隈俊子『新渡戸稲造』p.155）と述べている。漸進主義的な新渡戸の社会改革事業と女子経済学教育との関連は今後の検討課題である。

<sup>11</sup> 新渡戸が「高等な常識の養成」をもって「いわば高等な奥様方を養成する」ことを目指した人文科を、安井は「一家の主婦となるのに充分の素養を作らんとする向の方に適當する科」と説明している（新渡戸1918、p.12、安井1918、p.14）。しかし、人文科の科目として設置された経済学も、独自に開講されたとは考えられず、実務科と同様の内容だったと推察される。

<sup>12</sup> 『創立15年回想録』によれば、森戸は課外活動として婦人問題研究会や社会問題研究会を指導している。これらの研究会では、シュライナーの『婦人と労働』やミルの『婦人の隷従』などを取り上げている。いわゆる森戸事件によって森戸が辞任した後は森戸の後を継いで社会学担当者として着任した大内兵衛がこれらの研究会を指導している（『創立15年回想録』、pp. 89-90、94-99）。

らも見られない<sup>13</sup>。

### 3-3. 消費経済学の可能性

しかしながら、新渡戸の女子経済教育に対する姿勢はそう単純なものではなかった。1928年に創設された女子経済専門学校の校長として招かれた新渡戸は、「元来私は、我国の女子に経済、特に消費経済の知識を注入する教育を行ってみたい希望を久しく抱いていた」として、つぎのように、女子経済教育に異なった意義を与えている。

西洋の経済学は明治の初め頃から我国にはいつて来た。……その根源をたゞせば英語の『エコノミー』という語で、なお遡ればギリシャ語の『オイコス』及び『ノモス』というに当たる。即ち『オイコス』とは家という事であり、『ノモス』は管理の意である。日本で今日言われている経済という言葉は経国済民という漢語をくっつけたものである。しかして経済とは元をたゞすと家を斉える事を意味したのである。

日本人には無駄が多い。物質的にも時間的にもこんな浪費が多い国は他には見られない。……日本のような資源なき国においてはこの辺について充分考慮しなければならない。殊に私はこうした消費経済問題に婦人の自覚と注意を喚起したいのである。(『東京文化学園五十年史』、p. 48)

このように、家計の管理者としての女性を前提にしてはいるものの、新渡戸は日本経済全体を視野に入れ、家計の合理的な管理が資源の希少性を補完する役割を果たすことを期待しているのである。

終わりに代えて

新渡戸が東京女子大学で実現しようとした女子経済教育と女子経済専門学校で実現しようとした女子経済教育は異なったものだったのだろうか。新渡戸は独逸滞在中に積極的に家政学について『女学雑誌』に投稿している<sup>14</sup>。それらの論考の検討を通じて、改めて新渡戸の女子経済教育の意味を考察することにしたい。

---

<sup>13</sup> 一般的な経済学原論と消費経済学をともに教育内容に含む女子高等教育機関として、東京女子大学の設立から10年遅れて昭和3年に創設された女子経済専門学校を見ておこう。第3報告で論じられるが、その創立者の一人、森本厚吉は「日本は今後どうしても男女が同じように働かねばならぬという信仰を、私は昔から持っている」と語っている。その前年の昭和2年に森本が設立した女子文化高等学院を専門学校に昇格させる申請書において、女子経済専門学校の目的は、明確に「女子に主として家事経済及法制経済に関する高等なる学術の理論及び応用を教授し、真善美の完備したる人格を涵養する」ことに置いている。

女子経済専門学校と東京女子大学とは強い関係を持っていた。新渡戸稲造が設立時の学長に就任しているだけでなく、当時の東京女子大学学長「安井哲子」も評議員に名を連ねている(『東京文化学園五十年史』、p. 29, p. 39, p. 41, p. 46-7)。

<sup>14</sup> 代表的なものとしては、新渡戸稲造「独逸国通信 家政学は一の学術なり」『女学雑誌』明治23年3月8日号が挙げられる。